

英国知的財産連合、総選挙に先立ち、全政党による知的財産への支持を求める声明を公表

2014年5月6日

JETRO デュッセルドルフ事務所

英国国内での知的財産権の尊重と、それら権利の真価と貢献が十分に認識されるための法整備に関心を有する22の国内事業者団体<sup>1</sup>の連合体である「英国知的財産連合（Alliance for Intellectual Property：以下「知的財産連合」という。）」は、4月28日、英国の全ての主要政党に対し、英国が多数の知的財産を保有する企業が創業し、拠点とし、成長するのに最適な場所となるのを2020年までに確実にすることを求める声明を発した旨を、自身のウェブサイトにてプレスリリースした。

同プレスリリースによると、知的財産連合は同日に「2020年の英国：多数の知的財産を保有する企業（IP-rich businesses）の成長のための構想（*The UK in 2020: A vision for growth for IP-rich businesses*）」と題する声明（manifesto）を公表し、著作権、デザイン、ブランド商品部門に関連する多数の組織を代表して、2015年に予定されている英国での総選挙に先立ち、次期政権を担う如何なる政党に対しても、以下の諸事項の実行を求めるとしている。

- ・ デジタル時代のための知的財産エンフォースメントの枠組みを創設すること、
- ・ 知的財産企業が英国経済に与える価値を観測すること、
- ・ 知的財産が投資業界によって適切に認識されるのを確実にすること、
- ・ 知的財産の枠組みの変更を提案する際には詳細な経済的・社会的論拠を提供すること、
- ・ 国際レベルにおける知的財産法を弱体化しようとする動きから英国企業を守ることによって英国企業を後押しすること。

知的財産連合が実施した、個人創作者、小規模の新興企業、多国籍企業を含む企業調査によれば、98%の企業にとって、知的財産は成長及び投資確保の中心的役割を果たしている。しかしながら、多くの（48%）企業が「英国政府は知的財産による貢献を十分に支持しておらず、また、認識していない上、英国を知的財産に依拠した企業がその拠点を構える上で魅力的な場所とするための努力を妨害している」と

---

<sup>1</sup> 著作権、デザイン、ブランド商品部門に関連する、以下に列挙する英国の22の事業団体。Anti-Copying in Design, Anti-Counterfeiting Group, Association of Learned and Professional Society Publishers, Authors' Licensing and Collecting Society, British Brands Group, BPI (British Recorded Music Industry), British Video Association, Business Software Alliance, Cinema Exhibitors Association, Copyright Licensing Agency, Design and Artists Copyright Society, Educational Recording Agency, Entertainment Retailers Association, Federation Against Copyright Theft, Film Distributors Association, Motion Picture Association, Premier League, PRS for Music, Publishers Association, Publishers Licensing Society, UK Interactive Entertainment, UK Music。

の懸念を表明している旨、同調査は指摘している。

知的財産連合議長の Mollet 氏 (Publishers Association, CEO) は、以下のようにコメントしている。

「英国の創作・デザイン産業及びブランド商品は、輸出に貢献し、経済のバランスを取り戻し、公衆に対して、素晴らしい、大変人気のある、音楽、本、映画、テレビ番組、ビデオゲーム、商品・サービスを提供する、世界的なサクセス・ストーリーである。しかしながら、現在及び過去の政権は我が知的財産企業を後押しするいくつかの措置を採っているものの、これが継続するとともに、この分野の重要性が全ての主要政党によって理解・認識され、政府の政策に反映されることが、極めて重要である。次期政権は、いずれの党が担当することになろうとも、投資へのインセンティブを維持し、我が国の知的財産の枠組みの安定を提供し、海外での我々の利益のためにより懸命に戦わなければならない。次期政権がそれを実行すれば、消費者に対し彼らの好むコンテンツ、商品及びサービスが提供され、創造及びイノベーションが繁栄することとなり、英国が世界市場にて競争力を維持することとなろう」

知的財産連合は、「知的財産盗難対策連合 (Alliance Against IP Theft)」として 1998 年に発足。2012 年 9 月に、知的財産政策が末端の問題から商業及び創作上の成功の核として明示的に位置づけられるようになったことから、英国企業が依拠する多様な形態の知的財産による重要な貢献を推進するという同連合の進化する役割を反映して、「知的財産連合」と改称していた。

— 知的財産連合のプレスリリースは、以下参照 —

[Industry Calls for All Party Support for Intellectual Property Ahead of General Election \(PDF\)](#)

— 知的財産連合の声明 (manifesto) は、以下参照 —

[The UK in 2020: A vision for growth in IP-rich businesses \(PDF\)](#)

— 知的財産連合の改称については、以下参照 —

[ALLIANCE AGAINST IP THEFT BECOMES ALLIANCE FOR INTELLECTUAL PROPERTY \(PDF\)](#)

(以上)